



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社今仙電機製作所
コード番号 7266 URL <http://www.imasen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 藤掛 治
(氏名) 大野真澄
配当支払開始予定日

TEL 0568-67-1211
平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	111,998	1.6	3,298	△29.2	4,024	△34.1	927	△80.2
26年3月期	110,265	28.0	4,658	65.7	6,104	69.1	4,680	165.7

(注) 包括利益 27年3月期 2,608百万円 (△65.8%) 26年3月期 7,630百万円 (122.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	47.75	44.59	2.1	4.4	2.9
26年3月期	264.87	225.03	12.1	7.5	4.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1百万円 26年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	93,538	46,809	49.6	2,262.74
26年3月期	88,209	42,561	47.8	2,376.72

(参考) 自己資本 27年3月期 46,383百万円 26年3月期 42,174百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,113	△4,460	△592	13,473
26年3月期	8,462	△6,108	△183	10,458

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	459	9.8	1.2
27年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	573	58.6	1.2
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		41.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	△2.9	1,200	△44.0	1,200	△43.2	700	△54.8	34.15
通期	112,000	0.0	3,600	9.2	3,700	△8.1	1,500	61.7	73.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	21,045,880 株	26年3月期	18,290,486 株
27年3月期	546,862 株	26年3月期	545,811 株
27年3月期	19,422,451 株	26年3月期	17,668,790 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	58,348	△0.7	620	22.5	3,702	57.5	435	△75.4
26年3月期	58,779	8.3	506	△68.3	2,350	2.2	1,770	88.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	22.40	20.92
26年3月期	100.18	85.11

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	58,954		32,337	54.9			1,577.52	
26年3月期	59,283		29,762	50.2			1,677.26	

(参考) 自己資本 27年3月期 32,337百万円 26年3月期 29,762百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
7. その他	31
役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、中国及び新興国の経済成長の減速など一部に緩慢さを残しつつも、米国をはじめとした先進国を中心に景気は回復基調に推移いたしました。

国内におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられましたが、政府の各種経済対策により円安・株価上昇が進み、輸出産業を中心として企業収益の改善のもと、景気は緩やかながらも回復基調に推移いたしました。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、海外における自動車生産は、北米市場及び中南米地域における販売が堅調に推移したことから前年度を上回りました。一方、国内における自動車生産は、海外現地生産への移管や消費税増税による販売不振等の影響により5年ぶりに前年度を下回る結果となりました。

このような経営環境の中で当社グループにおきましては、中期経営計画である「Dream2020」フェーズ1の最終年度として重点展開方針に沿った活動を展開してまいりました。

重点展開方針である「研究開発の強化」、「グローバルでの事業拡大」の取組みといたしましては、グローバルでの開発・設計強化を図ることを目的として中国広州市の現地法人に設計部門を新設いたしました。また、拡大するインドネシア市場に迅速に対応するため、インドネシア国内に販売会社を8月に設立いたしました。さらには、欧州市場参入の足がかりとして、ドイツに欧州初となる拠点の設立を決定いたしました。欧州における先進自動車技術、医療福祉関連技術、航空関連技術の情報収集により、魅力ある商品開発と、迅速かつタイムリーな営業活動を行うことを目的としております。

いずれの拠点におきましても現地得意先のニーズや最新情報をいち早く入手し、製品設計・開発に反映できる体制の構築に努めております。

「国内事業の再編」では、縮小する国内市場においても安定した利益をあげることのできる体質づくりを構築することを目的に国内工場を一部再編いたしました。

「非自動車領域の事業開発」では、福祉機器関連事業を営む株式会社今仙技術研究所と名古屋工業大学が産学連携で無動力歩行支援機「ACSIVE」を開発し、9月より販売を開始しております。

当社グループにおきましては、重点展開方針に全社を挙げて取り組むとともに、経営環境の変化に柔軟に対応できるように国内外の各拠点において総原価低減活動に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高につきましては、タイにおいて自動車部品の生産が大幅に減少したものの、為替の影響と北米における自動車部品の生産が増加したことから111,998百万円（前期比1.6%増）となりました。利益面につきましては、タイの減収に加え、北米での港湾問題による物流費の増加及び立ち上げロスの影響などにより営業利益は、3,298百万円（前期比29.2%減）、経常利益は、4,024百万円（前期比34.1%減）となりました。当期純利益は、米国子会社において減損損失を1,356百万円を計上したことから、927百万円（前期比80.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、前連結会計年度まで自動車販売関連事業を営んでおりました名北自動車株式会社は、平成26年4月に清算したため、連結範囲から除外しております。

(a) 自動車部品関連事業

タイにおいて大幅に生産が減少したものの、為替の影響や北米での生産が増加したことから、売上高は107,410百万円（前期比1.3%増）となりました。営業利益は、タイの減収に加え、北米での港湾問題による物流費の増加及び立ち上げロスの影響などから3,129百万円（前期比31.4%減）となりました。

(b) ワイヤハーネス関連事業

航空機関連、工作機械関連向けともに受注が増加したことから、売上高は3,320百万円（前期比18.5%増）となりました。営業利益は、受注増加に対して生産性改善が追いつかず人件費等が増加したことから56百万円（前期比5.3%減）となりました。

(c) 福祉機器関連事業

無動力歩行支援機「ACSIVE」の販売効果などにより売上高は1,266百万円（前期比15.5%増）、営業利益は91百万円（前期比243.9%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループが関連する自動車業界においては、海外市場は、米国の自動車販売は堅調に推移するものの、新興国市場の成長の鈍化が懸念され、先行き不透明な状況にあります。また、国内市場は、軽自動車増税やエコカー減税基準引き上げの影響により、国内自動車生産数の減少傾向は続くものと予定されます。

このような経営環境の中で、業績予想は以下のとおり見込んでおります。

第79期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

連結売上高	112,000百万円（平成27年3月期比0.0%増）
連結営業利益	3,600百万円（平成27年3月期比9.2%増）
連結経常利益	3,700百万円（平成27年3月期比8.1%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	1,500百万円（平成27年3月期比61.7%増）

なお、為替レートにつきましては、1ドル115円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は、93,538百万円（前期比5,329百万円の増加）となりました。流動資産は、現金及び預金、たな卸資産の増加などにより、56,409百万円（前期比5,484百万円の増加）、固定資産は、有形固定資産の減少などにより、37,128百万円（前期比155百万円の減少）となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債は、46,729百万円（前期比1,081百万円の増加）となりました。流動負債は、短期借入金の増加などにより、31,767百万円（前期比1,817百万円の増加）、固定負債は、社債の減少などにより、14,961百万円（前期比736百万円の減少）となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は、転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う資本金及び資本剰余金の増加などにより、46,809百万円（前期比4,247百万円の増加）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費などにより、7,113百万円（前期比15.9%減）となりました。

投資活動に使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出により、4,460百万円（前期比27.0%減）となりました。

財務活動の結果減少した資金は、主に長期借入金の返済による支出により、592百万円（前期比222.5%増）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は13,473百万円と前連結会計年度末に比べ3,014百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	49.8	47.7	47.4	47.8	49.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.6	31.7	26.3	25.9	31.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	7.3	1.9	1.9	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.3	10.6	38.8	31.2	20.0

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開に備えて企業体質強化のバランスを考慮しつつ、安定的な配当を業績に応じて継続的にを行うことを配当政策の基本方針としております。

配当の決定機関は、取締役会であります。

また、内部留保金につきましては、企業体質の一層の充実及び長期的な事業展開を維持していくための設備投資や研究開発投資に充当し、将来にわたり株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

当期の配当金につきましては、基本方針である安定的な配当と業績のバランスを考慮し、1株当たり28円（中間配当14円、期末配当14円）とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり30円（中間配当15円、期末配当15円）とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社及びグループ各社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において判断したものであります。

① 経済状況の変化について

当社グループは、日本、北中米、アジアに事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の経済情勢の変動により、当社グループの経営成績、財政状態が影響を受ける可能性があります。

② 為替レートの変動について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業については、今後も海外展開の拡大により海外売上高の比率が高まっていくものと予想されます。他国の通貨に対する日本円の為替レートの変動は、販売価格面での競争力に影響を及ぼします。為替変動に対しては社内基準に基づき為替予約を実施しておりますが、全てを排除することは困難であり、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社の外貨建取引による外貨換算額及び連結財務諸表作成に用いる海外グループ会社の財務諸表は、決済、換算時の為替レートにより円換算の価値に影響を与えることから、当社グループの経営成績、財政状態が影響を受ける可能性があります。

③ 取引先との関係について

当社グループは自動車部品関連事業を主たる事業とし、グループ総売上高に占める当該事業の売上高の割合は、当連結会計年度において95.9%となっております。自動車部品関連事業の売上高のうち、本田技研工業㈱系列に対する売上高36.3%、日産自動車㈱系列に対する売上高22.4%、三菱自動車工業㈱系列に対する売上高12.9%と高い割合となっております。当社は今後ともこれまでの取引関係を維持発展させていく方針であります。各社の事業方針、経営施策により当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

④ 製品の不具合が生じた場合の責任について

自動車部品関連事業において、当社は世界に通用する品質保証体制を確立し、お客様に満足いただける製品を提供することを目的として、自動車産業における世界共通の品質管理・保証規格であるISO/TS16949：2009の認証を取得しており、品質管理・品質保証体制を構築しておりますが、当社グループが製造・販売した製品に何らかの不具合が生じた場合、得意先自動車メーカーが実施する改修費用のうち、責任割合に対応する負担が発生することとなります。また、当社グループは、法律上の損害賠償責任が発生した場合に備えて製造物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する補償額を十分カバーできる保証はないことから、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 原材料、部品の供給状況による影響について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業で消費する原材料、部品の調達については、供給元と基本取引契約を締結し、安定的な調達を行っております。しかしながら、原材料等の世界的な供給不足や市況の変化による価格の高騰、さらには供給元に不慮の事故等が発生した場合等には、原材料等の不足及び製造原価の上昇が生じることがあります。

当社グループは、原価低減、合理化活動等の対応策を積極的に推進して参りますが、これらの影響を吸収できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 地震等災害について

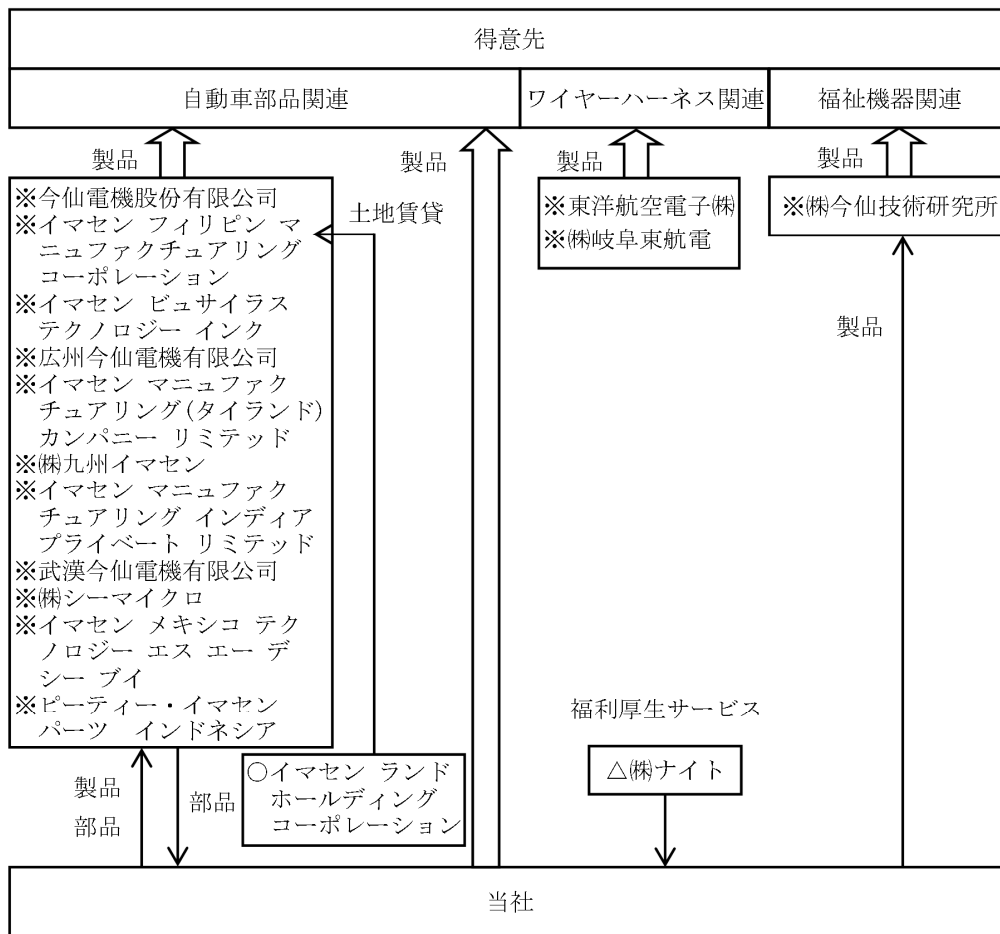
当社グループの国内及び海外の生産拠点において、地震、洪水等の自然災害が起こった場合には、当社グループの操業に直接的又は間接的に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社15社及び関連会社1社で構成され、自動車用の機構製品及び電装製品の製造販売を主な内容としております。

さらにワイヤーハーネス、福祉機器の製造販売にも事業活動を展開しております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 ※は、連結子会社を表しております。○は、持分法適用会社を表しております。△は、非連結子会社を表しております。
- 2 前連結会計年度まで自動車販売関連事業を営んでおりました名北自動車株式会社は平成26年4月に清算いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、継続的な変革の思想を明確にすべく、当社グループの果たすべき使命と行動指針を経営理念として掲げております。

<IMASENの使命>

想像力を豊かにし、これまでに存在しない全く新しい製品・サービスを創造し、これをより安く、より速く、世の中に提供することで、人々の豊かな暮らしに貢献いたします。

<IMASENが大切にすモノ・行動指針>

- ・挑戦－「ありたい姿」を描き、高い目標を設定して、積極果敢にチャレンジしよう。
- ・創意工夫－既成概念にとらわれず、創意工夫を積み重ねて、問題を乗り越えよう。
- ・自主性－仲間との連携を大切にしつつ、自立・平等・信頼の精神で主体的に行動しよう。

(2) 目標とする経営指標

第76期（平成25年3月期）よりスタートしました長期経営方針「Dream2020」では2020年に達成すべき長期経営目標値として第84期（平成33年3月期）連結売上高1,800億円と適正な利益確保を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

長期経営方針「Dream2020」では2020年に達成すべき長期ビジョンとして以下を掲げ取り組んでまいります。

①シートアジャスタで世界トップ

（商品性、技術力で世界をリードする製品を提供し続ける）

②オンリーワン製品で環境・自動車安全に貢献

（機構技術と電子技術の融合による環境・安全関連製品を市場に投入し、事業の柱とする）

③非自動車事業の存在感を高める

（福祉機器、航空宇宙、検査機器分野などの育成により国内事業を再構築する）

④効率的で公平なグローバルマネジメント

（グローバルでグループ経営最適化を追求できる管理体制を構築する）

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く環境につきましては、先進国を中心に世界経済は緩やかな回復が続くものとみられますが、中国経済・新興国経済についてみると成長に勢いを欠く状態が長引くことが予想されます。

国内におきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善の下、景気は底堅く推移するものと思われま

す。当社グループが関連する自動車業界におきましては、北米市場は、民間需要の下支えから自動車販売は底堅く推移するものと思われま

す。また、中南米地域を中心として安定した需要拡大が見込まれます。国内市場におきましては、小型車へのシフトが進む中、2015年4月施行の軽自動車増税により、販売台数の伸び悩みが懸念されます。

自動車部品業界におきましては、グローバル化の加速から欧米のメガサプライヤー、新興国のローカルメーカーとのコスト競争が激化する厳しい環境が続くものと思われ、より低価格で付加価値の高い製品開発が求められます。

このような経営環境の中で当社グループにおきましては、中期経営計画「Dream2020」フェーズ2の3年間を更なる飛躍に向けての充電期間と位置づけており、「技術革新」、「国内事業の再構築」、「グローバル拠点最適化」、「人材育成」の4項目を重点展開方針として経営体質の強化に取り組んでまいります。

特に次世代に向けた技術革新の基盤づくりとしてIMASENグローバル開発・研修センターを本年4月に設立いたしました。今仙グループの柱である自動車部品関連事業の他、福祉機器分野、航空宇宙産業、エレクトロニクス事業等のグループ各社の技術を横断的に駆使し、新製品の開発につなげてまいります。併せて、開発・研修センターにおいて各種研修を実施するとともに、海外拠点との技術交流を行うことでグローバルに通用する人材育成・強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,015	14,194
受取手形及び売掛金	22,283	21,996
電子記録債権	3,893	5,211
たな卸資産	※2 9,473	※2 11,544
繰延税金資産	1,291	1,190
その他	2,968	2,366
貸倒引当金	△1	△94
流動資産合計	50,925	56,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 8,690	※4 8,315
機械装置及び運搬具（純額）	9,764	9,639
工具、器具及び備品（純額）	5,395	5,780
土地	※4 4,551	※4 4,675
建設仮勘定	1,791	1,390
有形固定資産合計	※3 30,194	※3 29,801
無形固定資産		
その他	1,553	1,381
無形固定資産合計	1,553	1,381
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,787	※1 5,318
退職給付に係る資産	446	—
繰延税金資産	131	290
その他	243	400
貸倒引当金	△73	△64
投資その他の資産合計	5,535	5,945
固定資産合計	37,283	37,128
資産合計	88,209	93,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,734	8,921
電子記録債務	6,535	6,386
1年内償還予定の社債	5	—
短期借入金	※4 4,553	※4 6,616
リース債務	1,264	1,101
未払法人税等	613	589
賞与引当金	1,247	1,270
製品保証引当金	152	126
その他	6,843	6,755
流動負債合計	29,950	31,767
固定負債		
社債	3,370	328
長期借入金	※4 5,310	※4 5,048
リース債務	1,852	1,566
繰延税金負債	1,790	1,511
退職給付に係る負債	1,503	2,782
その他	1,871	3,723
固定負債合計	15,697	14,961
負債合計	45,647	46,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,613	6,134
資本剰余金	4,346	5,867
利益剰余金	30,322	29,914
自己株式	△439	△441
株主資本合計	38,843	41,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,816	2,195
為替換算調整勘定	1,590	3,060
退職給付に係る調整累計額	△76	△346
その他の包括利益累計額合計	3,330	4,909
少数株主持分	387	425
純資産合計	42,561	46,809
負債純資産合計	88,209	93,538

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	110,265	111,998
売上原価	※1 96,254	※1 98,876
売上総利益	14,010	13,121
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,149	3,348
製品保証引当金繰入額	29	31
給料手当及び賞与	2,437	2,512
賞与引当金繰入額	180	184
退職給付費用	112	92
役員退職慰労引当金繰入額	13	—
減価償却費	218	326
その他	3,209	3,328
販売費及び一般管理費合計	※2 9,352	※2 9,823
営業利益	4,658	3,298
営業外収益		
受取利息	99	162
受取配当金	89	108
為替差益	1,403	663
その他	230	271
営業外収益合計	1,823	1,205
営業外費用		
支払利息	273	354
支払補償費	13	23
貸倒引当金繰入額	52	—
その他	37	100
営業外費用合計	376	479
経常利益	6,104	4,024
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	※3 2
投資有価証券売却益	0	—
負ののれん発生益	570	—
特別利益合計	575	2
特別損失		
固定資産処分損	※4 70	※4 40
減損損失	—	※5 1,356
その他	1	—
特別損失合計	72	1,397
税金等調整前当期純利益	6,607	2,629
法人税、住民税及び事業税	1,370	1,416
法人税等調整額	457	205
法人税等合計	1,827	1,621
少数株主損益調整前当期純利益	4,780	1,008
少数株主利益	100	81
当期純利益	4,680	927

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,780	1,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	378
為替換算調整勘定	2,618	1,492
退職給付に係る調整累計額	—	△270
その他の包括利益合計	2,849	1,600
包括利益	7,630	2,608
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,497	2,505
少数株主に係る包括利益	132	103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,548	4,281	26,048	△438	34,439
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,548	4,281	26,048	△438	34,439
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	64	64			129
剰余金の配当			△405		△405
当期純利益			4,680		4,680
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	64	64	4,274	△0	4,403
当期末残高	4,613	4,346	30,322	△439	38,843

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,575	△986	—	589	936	35,965
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,575	△986	—	589	936	35,965
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						129
剰余金の配当						△405
当期純利益						4,680
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241	2,576	△76	2,741	△549	2,191
当期変動額合計	241	2,576	△76	2,741	△549	6,595
当期末残高	1,816	1,590	△76	3,330	387	42,561

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,613	4,346	30,322	△439	38,843
会計方針の変更による累積的影響額			△818		△818
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,613	4,346	29,504	△439	38,024
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	1,520	1,520			3,041
剰余金の配当			△517		△517
当期純利益			927		927
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,520	1,520	409	△2	3,449
当期末残高	6,134	5,867	29,914	△441	41,474

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,816	1,590	△76	3,330	387	42,561
会計方針の変更による累積的影響額						△818
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,816	1,590	△76	3,330	387	41,743
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						3,041
剰余金の配当						△517
当期純利益						927
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	378	1,469	△269	1,578	37	1,616
当期変動額合計	378	1,469	△269	1,578	37	5,065
当期末残高	2,195	3,060	△346	4,909	425	46,809

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,607	2,629
減価償却費	5,208	5,993
減損損失	—	1,356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	73
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△281	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	22
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△996	△26
受取利息及び受取配当金	△188	△271
支払利息	273	354
固定資産処分損益 (△は益)	66	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,855	602
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△368	△1,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,394	△1,129
その他	747	67
小計	9,704	8,525
利息及び配当金の受取額	179	277
利息の支払額	△271	△354
法人税等の支払額	△1,150	△1,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,462	7,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△41	△108
有形固定資産の取得による支出	△5,814	△4,751
有形固定資産の売却による収入	77	753
投資有価証券の取得による支出	△50	△103
その他	△279	△249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,108	△4,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	975	614
長期借入れによる収入	2,350	2,384
長期借入金の返済による支出	△1,566	△1,585
社債の償還による支出	△10	△5
リース債務の返済による支出	△1,474	△1,416
配当金の支払額	△405	△517
その他	△53	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183	△592
現金及び現金同等物に係る換算差額	715	955
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,885	3,014
現金及び現金同等物の期首残高	7,573	10,458
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,458	※1 13,473

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

今仙電機股份有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド、(株)九州イマセン、イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド、武漢今仙電機有限公司、(株)シーマイクロ、イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー ブイ、ピーティアー・イマセン パーツ インドネシア

当連結会計年度に設立したピーティアー・イマセン パーツ インドネシアを連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました名北自動車(株)は清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社名

(株)ナイト

(株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

イマセン ランドホールディング コーポレーション

同社の決算日は12月31日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち今仙電機股份有限公司、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド、イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド、武漢今仙電機有限公司、イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー ブイ及びピーティアー・イマセン パーツ インドネシアの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

主として総平均法

商品

個別法

原材料

主として移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

工具、器具及び備品 1～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、少額の場合を除き5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が446百万円減少、退職給付に係る負債が824百万円増加し、利益剰余金が818百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	41百万円	43百万円

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	2,517百万円	2,483百万円
仕掛品	1,023	1,063
原材料及び貯蔵品	5,932	7,997

※3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	59,425百万円	64,907百万円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(工場財団)		
建物	327百万円	309百万円
土地	30	30
(その他)		
建物	1,505	1,446
土地	1,373	1,373
合計	3,237	3,161

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	20百万円	10百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	3,984	4,261
合計	4,004	4,271

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損又はたな卸資産評価損戻入益(△)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
△6百万円	8百万円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
229百万円	260百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
主なものは、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の売却によるものです。	主なものは、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の売却によるものです。

※4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
主なものは、除却損として建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。	主なものは、除却損として建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

※5 減損損失

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
自動車部品関連事業資産	機械装置及び運搬具等	イマセン ビュサイラス テクノロジー インク(米国)

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。

上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,356百万円の減損損失を計上しております。

減損損失の主な内訳は、建物及び構築物359百万円、機械装置及び運搬具917百万円、その他80百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額または鑑定評価額を基準としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,172,737	117,749	—	18,290,486

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	545,380	431	—	545,811

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	176	10	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	229	13	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	230	13	平成26年3月31日	平成26年6月20日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,290,486	2,755,394	—	21,045,880

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	545,811	1,051	—	546,862

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	230	13	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	286	14	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	286	14	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	11,015百万円	14,194百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△557	△721
現金及び現金同等物	10,458	13,473

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	1,325百万円	773百万円
新株予約権の行使による資本金増加額	64百万円	1,520百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	64百万円	1,520百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	130百万円	3,042百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品関連事業については当社を中心に国内及び海外の包括的な戦略を立案しており、その他の事業については各子会社が事業活動を展開していることから、製品の種類別区分により、「自動車部品関連事業」、「ワイヤーハーネス関連事業」、「福祉機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車部品関連事業」は主に機構製品、電装製品の製造販売を、「ワイヤーハーネス関連事業」は航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネスの製造販売を、「福祉機器関連事業」は電動車いす、義手、義足、無動力歩行支援機の製造販売を行っております。

なお、前連結会計年度まで自動車販売関連事業を営んでおりました名北自動車株式会社は、平成26年4月に清算いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車 販売関連 事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	105,982	2,802	1,097	383	110,265	—	110,265
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	31	0	6	38	△38	—
計	105,982	2,833	1,097	389	110,303	△38	110,265
セグメント利益又は損失(△)	4,564	59	26	△4	4,647	10	4,658
セグメント資産	84,759	2,931	1,267	—	88,958	△749	88,209
その他の項目							
減価償却費	5,122	37	42	5	5,208	—	5,208
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,393	62	66	27	7,549	—	7,549

(注) 1 セグメント間取引等の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 部品関連事 業	ワイヤーハ ーネス関連 事業	福祉機器関 連事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	107,410	3,320	1,266	111,998	—	111,998
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	32	49	8	91	△91	—
計	107,443	3,370	1,275	112,089	△91	111,998
セグメント利益	3,129	56	91	3,278	19	3,298
セグメント資産	89,660	3,160	1,466	94,286	△748	93,538
その他の項目						
減価償却費	5,891	42	60	5,993	—	5,993
減損損失	1,356	—	—	—	—	1,356
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	6,415	27	69	6,512	—	6,512

(注) 1 セグメント間取引等の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア			その他	合計
		中国	タイ	その他		
46,213	27,663	17,778	12,382	3,919	2,309	110,265

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他	合計
		中国	その他		
15,019	6,739	3,773	3,569	1,092	30,194

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本発条㈱	14,828	自動車部品関連事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア			その他	合計
		中国	タイ	その他		
46,845	33,477	14,731	10,064	4,618	2,261	111,998

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他	合計
		中国	その他		
15,055	5,930	3,732	3,596	1,486	29,801

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本発条㈱	16,175	自動車部品関連事業
NHK Seating of America, Inc.	15,378	自動車部品関連事業

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,376円72銭	1株当たり純資産額	2,262円74銭
1株当たり当期純利益	264円87銭	1株当たり当期純利益	47円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	225円03銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円59銭

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、39円92銭減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益への影響は軽微であります。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	42,561	46,809
普通株式に係る純資産額 (百万円)	42,174	46,383
差額の主な内訳 (百万円) 少数株主持分	387	425
普通株式の発行済株式数 (千株)	18,290	21,045
普通株式の自己株式数 (千株)	545	546
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	17,744	20,499

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	4,680	927
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,680	927
期中平均株式数 (千株)	17,668	19,422
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	3,128	1,374
(うち新株予約権)	(3,128)	(1,374)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,888	3,568
受取手形	1,062	1,105
電子記録債権	3,669	4,918
売掛金	13,438	12,971
製品	665	694
原材料	672	695
仕掛品	475	442
貯蔵品	280	282
前払費用	6	22
短期貸付金	560	1,698
未収入金	1,438	1,151
繰延税金資産	1,026	973
その他	562	748
流動資産合計	26,748	29,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,056	3,867
構築物	272	238
機械及び装置	3,425	3,719
車両運搬具	23	24
工具、器具及び備品	1,935	1,524
土地	3,411	3,411
建設仮勘定	493	884
有形固定資産合計	13,619	13,670
無形固定資産		
借地権	135	135
ソフトウェア	942	834
その他	14	14
無形固定資産合計	1,092	985
投資その他の資産		
投資有価証券	4,572	5,057
関係会社株式	5,276	4,249
関係会社出資金	1,923	1,923
長期貸付金	5,630	5,396
長期前払費用	1	0
その他	475	72
貸倒引当金	△57	△1,674
投資その他の資産合計	17,823	15,025
固定資産合計	32,535	29,680
資産合計	59,283	58,954

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	253	198
電子記録債務	6,693	6,526
買掛金	3,742	3,917
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,300
短期借入金	1,700	1,800
リース債務	1,049	871
未払金	1,834	818
未払法人税等	11	150
未払費用	1,049	979
賞与引当金	1,066	1,071
製品保証引当金	152	126
設備関係支払手形	47	92
営業外電子記録債務	535	1,065
その他	1,132	1,028
流動負債合計	20,269	19,946
固定負債		
社債	3,370	328
長期借入金	3,167	3,361
リース債務	785	580
繰延税金負債	689	365
退職給付引当金	1,147	1,945
その他	91	91
固定負債合計	9,251	6,670
負債合計	29,521	26,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,613	6,134
資本剰余金		
資本準備金	4,346	5,867
資本剰余金合計	4,346	5,867
利益剰余金		
利益準備金	210	210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	138	145
別途積立金	5,428	5,428
繰越利益剰余金	13,687	12,863
利益剰余金合計	19,464	18,648
自己株式	△439	△441
株主資本合計	27,985	30,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,776	2,129
評価・換算差額等合計	1,776	2,129
純資産合計	29,762	32,337
負債純資産合計	59,283	58,954

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	58,779	58,348
売上原価	52,621	52,590
売上総利益	6,157	5,758
販売費及び一般管理費	5,651	5,138
営業利益	506	620
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,803	2,836
その他	234	392
営業外収益合計	2,037	3,229
営業外費用		
支払利息	107	104
その他	86	42
営業外費用合計	193	146
経常利益	2,350	3,702
特別利益		
固定資産売却益	0	1
その他	0	—
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産処分損	70	35
関係会社株式評価損	—	1,051
貸倒引当金繰入額	—	1,626
その他	20	—
特別損失合計	90	2,712
税引前当期純利益	2,261	991
法人税、住民税及び事業税	434	457
法人税等調整額	56	98
法人税等合計	490	556
当期純利益	1,770	435

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,548	4,281	210	138	5,428	12,322	18,100	△438	26,491	
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,548	4,281	210	138	5,428	12,322	18,100	△438	26,491	
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	64	64							129	
剰余金の配当						△405	△405		△405	
当期純利益						1,770	1,770		1,770	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	64	64	—	—	—	1,364	1,364	△0	1,493	
当期末残高	4,613	4,346	210	138	5,428	13,687	19,464	△439	27,985	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,558	1,558	28,049
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,558	1,558	28,049
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			129
剰余金の配当			△405
当期純利益			1,770
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	218	218
当期変動額合計	218	218	1,712
当期末残高	1,776	1,776	29,762

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,613	4,346	210	138	5,428	13,687	19,464	△439	27,985	
会計方針の変更による累積的影響額						△734	△734		△734	
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,613	4,346	210	138	5,428	12,952	18,730	△439	27,251	
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	1,520	1,520							3,041	
固定資産圧縮積立金の積立				7		△7	—		—	
剰余金の配当						△517	△517		△517	
当期純利益						435	435		435	
自己株式の取得								△2	△2	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	1,520	1,520	—	7	—	△89	△82	△2	2,957	
当期末残高	6,134	5,867	210	145	5,428	12,863	18,648	△441	30,208	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,776	1,776	29,762
会計方針の変更による累積的影響額			△734
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,776	1,776	29,027
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			3,041
固定資産圧縮積立金の積立			—
剰余金の配当			△517
当期純利益			435
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	352	352	352
当期変動額合計	352	352	3,309
当期末残高	2,129	2,129	32,337

7. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、平成27年3月11日に開示済みであります。